

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ）の規定に基づく
特定中小企業者の認定申請について

○ 申請書の区別について

- イー① 1つの指定業種のみを営んでいる場合、又は営んでいる全ての業種が指定業種である場合
- イー② 複数の業種を営み、主たる業種（最近1年間の売上高等が最も大きい業種）が指定業種である場合
- イー③ 複数の業種を営み、1つ以上の指定業種に属する事業を行っている場合。
（指定業種は主たる業種かどうかは問わない）

○ 申請に必要なもの

1. 認定申請書 1部
2. 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請に関わる誓約書 1部
3. 商業登記簿謄本の写し（個人事業者は確定申告書等の写し） 1部
4. 許認可証の写し（許認可証の必要な業種の場合） 1部
5. 委任状（代理申請の場合） 1部
6. 会社案内（会社の概要のわかるもの） 1部
7. 認定要件を確認できる資料 1部
 - ・売上高を確認できる資料（試算表、決算書法人概況説明書、売上帳等の写し）
 - イー①：最近1年間の業種毎の売上高
最近3か月及び前年同期の企業全体の売上高（月別売上高が確認できるもの）
 - イー②：最近1年間の業種毎の売上高
最近3か月及び前年同期の主たる業種及び企業全体の売上高（月別売上高が確認できるもの）
 - イー③：最近3か月及び前年同期の指定業種毎の売上高及び企業全体の売上高（月別売上高が確認できるもの）

- ※ 認定申請にあたっては、すべて実印（法人にあたっては会社印）を使用してください。
- ※ 認定申請にあたっては、1週間ほど余裕をもってお申し込みください。
- ※ 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による審査があります。
- ※ 市町村長から認定を受けたあと、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込を行うことが必要です。

問い合わせ先
檜原村産業環境課観光商工係
電話 042-598-1011 内線 128・122

記入例

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

令和 年 月 日

檜原村長 殿

申請者

住 所

氏 名 (名称及び代表者の氏名) 印

私は、〇〇〇業を(注2)を営んでいるが、下記のとおり、〇〇〇〇(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 %

全体の減少率 %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 〇〇〇には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を記載。

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

令和 年 月 日

檜原村長 殿

申請者

住所

氏名

印

私は、_____を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 %

全体の減少率 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

檜発第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定する。

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

檜原村長 坂本 義次

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イー②）認定チェックシート（業種関係）

次の全てに該当すること

- 1 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種に属する事業を主たる事業として行う中小企業者であること

当社の主たる事業が属する業種（※1）は_____（可・否）

（表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高）

業種（※2）	直近1年間の売上高（※3） （令和 年 月～令和 年 月）	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる事業）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には日本標準産業分類の細分類業種名を記載。

※3：表2における最近3か月間を含む1年間の売上高を記載。

- 2 主たる業種及び企業全体の最近3か月間の売上高が前年同期の月売上高に比して5%以上減少していること

（1）主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \text{ 減少率 } \underline{\hspace{2cm}} \% \text{（可・否）}$$

（2）企業全体の減少率

$$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \text{ 減少率 } \underline{\hspace{2cm}} \% \text{（可・否）}$$

表2：最近3か月（令和 年 月から令和 年 月まで）の売上高【A】

主たる事業の最近3か月の売上高	円
企業全体の最近3か月の売上高	円

表3：最近3か月の前年同期の売上高【B】

主たる事業の最近3か月の前年同期の売上高	円
企業全体の最近3か月の前年同期の売上高	円

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者

住所

氏名

㊞

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による
認定申請に関わる誓約書

令和 年 月 日

檜原村長 殿

私は、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく認定申請を行うに
あたり、同申請書の記載内容に虚偽がないことを誓約いたします。

申請者

住 所

氏 名 _____ 実印

委任状

代理人

連絡先

住所

氏名

私は、上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任いたします。

記

中小企業信用保険法第2条第5項の規定に係る認定申請及び受領に関すること

以上

令和 年 月 日

委任者

連絡先

住所

事業所名

代表者名

実印

- ※ 必ず委任者は本人が記入・押印してください。
- ※ 代理人氏名は、必ず実際に申請窓口に来られる方のお名前をご記入ください。
- ※ 委任者が法人の場合は、「法人代表者印」を押印してください。